

今週の為替相場見通し(2020年1月20日)

総括表		注	先週の値動き		今週の予想レンジ
			レンジ	終値	
米ドル	(円)		109.50 ~ 110.30	110.15	109.00 ~ 111.00
ユーロ	(ドル)		1.1086 ~ 1.1172	1.1090	1.1000 ~ 1.1150
(1ユーロ=)	(円)		121.78 ~ 122.88	122.17	120.70 ~ 122.90
英ポンド	(ドル)		1.2955 ~ 1.3120	1.3007	1.2900 ~ 1.3050
(1英ポンド=)	(円)	*	142.37 ~ 144.53	143.37	142.00 ~ 144.00
豪ドル	(ドル)		0.6871 ~ 0.6933	0.6874	0.6850 ~ 0.6950
(1豪ドル=)	(円)	*	75.45 ~ 76.25	75.75	75.50 ~ 76.50

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

市場営業部 為替営業第一チーム 小野崎 順基

(1) 今週の予想レンジ: 109.00 ~ 111.00 円

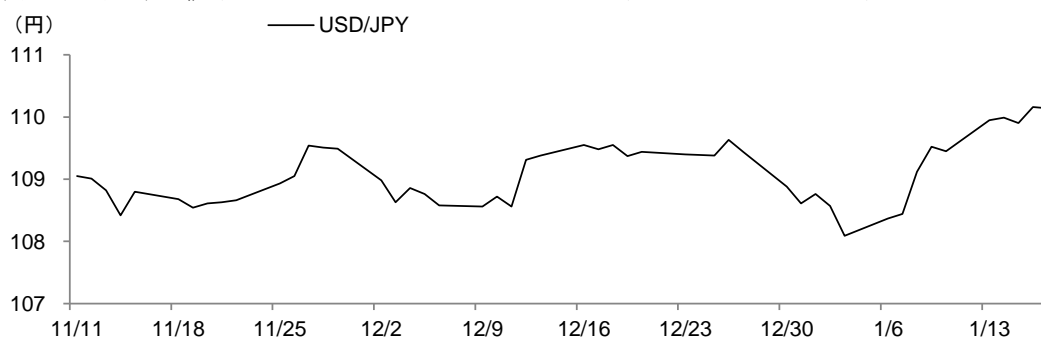
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円はドル高の展開。週初13日に109円台半ばでオープンしたドル/円は、イラン情勢に一段落が見られる中、15日の米中第一段階の通商合意の署名に向け、リスクオンの円売り・ドル買いが進み、110円付近まで上昇した。14日は、米国為替報告書にて中国が為替操作国認定解除されたことを受け、さらにリスクセンチメントが改善し、2019年5月以来の110円を突破した。その後は米12月消費者物価指数(CPI)が予想を下回る伸びであったことや、第一段階通商合意の遵守次第で対中関税は大統領選後まで維持されるとの報道から上値は重く、110円付近での推移が続いた。15日は、ムニューシン米財務長官が米中第一段階の通商合意段階での対中関税の解除を否定したことと一時下落したものの、仲値にかけて徐々に回復し、その後も米中合意署名への期待感とNYダウ平均が史上最高値をつける中、ドル/円は110円付近を堅調に推移した。16日は前日の米中第一段階の通商合意の流れを受け、米国の堅調な指標や株式と米金利上昇を背景にじり高の推移は続き110円台を回復した。17日には週高値を更新し110.30円まで上昇。海外時間に入っても良好な米経済指標を背景に110円台前半での推移が続いた。

今週は底堅い展開を予想する。今年初のテーマは「中東」であり、イラン革命防衛隊の特殊部隊であるコッズ部隊のソレイマニ司令官が暗殺されたとの報道にドル/円は107.65円まで下落。しかし、トランプ米大統領がイランへの更なる軍事力の行使をしないとの方針を示すと109円台まで値を戻した。昨年末は11月1日の107.89円を下値にその後は年末まで108.00-110.00円の狭いレンジ内での推移。今年に入り、年始の波乱のマーケットに最小値幅の続いたここ2年間で脱却かと思われたものの、結局のところイラン問題の沈静化とともにレンジ内に戻ってきたかという印象である。また、中東に目が行きがちであるが昨年の中心テーマであった「米中」には今年も目を向けなければならないところであるが、15日の米中第一段階の通商合意の署名は無難に通過。大統領選を控えるトランプ大統領としては株価上昇の流れは今年も維持したいというのが本音であろう中で、当面は米中関連のネガティブサプライズも想定しがたい。もちろん、各ネガティブヘッドラインには注視すべき環境ではあるが、年始からの下落分を一晚で全戻しといった展開を目の当たりにしたマーケット参加者が大きなドル売り円買いを仕掛けるとも考えがたい。このような点を勘案すると、108.00-110.00円のレンジを中心とした推移が継続すると考えているもののポジティブ材料による上振れリスクを警戒したい。

(3) 先週までの相場の推移

先週(1/13~1/17)の値動き: 安値 109.50 円 高値 110.30 円 終値 110.15 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

市場営業部 為替営業第二チーム 木村 優太

(1) 今週の予想レンジ: 1.1000 ~ 1.1150 120.70 ~ 122.90 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドルは揉み合いの後、ドル高の展開となった。週初13日は1.1120付近で取引を開始した後、イラン情勢を巡る懸念が一服したことからドル買いが優勢となり1.1110前半まで下落した。その後独債金利の上昇でユーロが買われ1.1130付近まで反発したが、14日は米中第一段階合意の進展による期待感から再びドル買い優勢となり、海外時間に1.1100前半まで下落。しかし米国の対中関税が第一段階合意後も維持される可能性が報道されたことや、発表された米12月CPIが市場予想を下回ったことで1.1130台に値を戻す。15日は米中第一段階合意の調印を控えて様子見の中、東京時間に1.1160台まで上昇。海外時間発表された米経済指標はまちまちな結果であったことに加え、米中第一段階合意は無事完了したものの目新しい内容がなかったことから1.1150-1.1160での揉み合いとなった。16日はECB理事総会議事録要旨にて当面のECB政策据え置き意向が示唆されたことでユーロ買いが進行して一時1.1170台まで上昇した。その後1月フィラデルフィア連銀景況指数や米12月小売売上高のコア前月比が予想を上回ったことや個別株の好決算を受けた米株の上昇を受けて今度はドル買いとなり1.1140付近まで下落し、17日には中国の経済指標が好調であった上に米12月住宅着工件数が市場予想を上回ったことで、世界的な景気減退懸念が払拭され、米国株が主要3指数で高値を更新するとユーロ/ドルはドル高が一段と進行し、1.1090台まで下落した。対円では週初13日に121.80円付近の安値圏でスタートしたユーロ/円はイラン情勢の一服による円売りが進行して14日に122円半ばまで上昇。その後は122円台での推移が続き16日に週高値の122.88円をつけるも、17日は米株の好調を受けたドル買いユーロ売りの影響でユーロ/円も下落し、122.20円近辺で越週した。

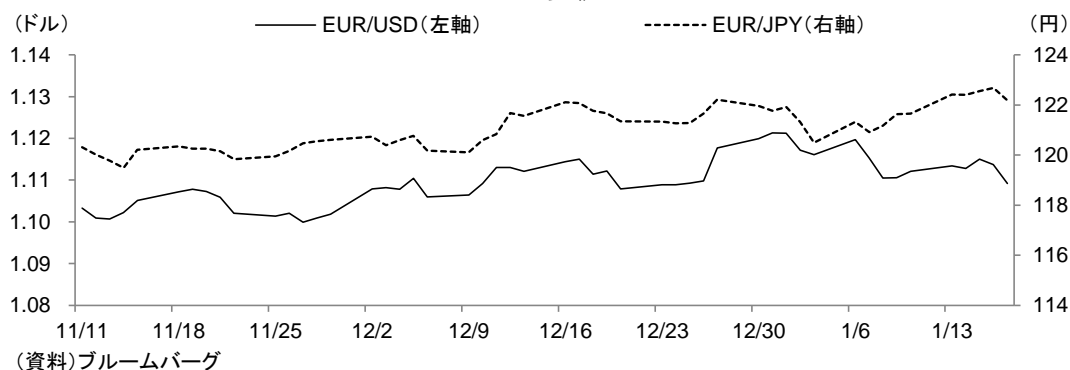
今週のユーロ相場は上値の重い展開を予想。年初のホットピックであった米イラン対立や米中第一段階合意のイベントを通過したことで、今月31日に離脱期限を迎える英国のEU離脱に改めて焦点が当たることが想定される。順調な離脱の見通しが立てば債券高とともにユーロの上昇シナリオが想定されるが、依然不透明感が強く、ユーロの上値を限定する要因となり得る。またトランプ米大統領がイラン情勢を巡り自動車関税を用いてEUに圧力をかけていたことが報道されており、米国とEUの通商交渉にも今後警戒が必要になるかもしれない。重要指標、イベントとしては20日(月)に独12月PPI、21日(火)に英12月雇用統計、23日(木)にECB政策理事会とラガルドECB総裁会見、24(金)にユーロ圏1月製造業/サービス業PMI(速報)、独1月製造業/サービス業PMI(速報)が予定されている。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(1/13~1/17)の値動き:

(対ドル) 安値 1.1086 高値 1.1172 終値 1.1090

(対円) 安値 121.78 高値 122.88 終値 122.17



3. 英ポンド

欧州資金部 本多 秀俊

(1) 今週の予想レンジ: 1.2900 ~ 1.3050 142.00 ~ 144.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、下押し先行後、反発、週引けを前に反落と推移し、週を振り返ると、対円で小幅水準を切り上げたものの、対ユーロでは概ね横這いとどまり、対ドルでは小幅下落した。英中銀カーニー総裁(9日)、同銀金融政策委員会テンレロイ委員(10日)に続き、12日にはブリハ委員も、「英経済指標にすぐさま改善が読み取れなければ、利下げに投票する」と、利下げに積極的な発言をした。週明け13日以降のポンド下押し先行は、一連の利下げ示唆発言を受け、1月30日の英中銀金融政策委員会における利下げの可能性を織り込みながら進んだ値動きと考えられた。13日に発表された英11月商品貿易収支が市場予想を大幅に上回った(赤字が少額だった)のはポンド押し上げ要因と読めたかもしれないが、同時に発表された英11月製造業・鉱工業生産(13日)が市場予想を明確に下回ったことは、この局面のポンド下押しに貢献したであろう。14日までにポンドは、対円、対ドル、対ユーロなどで、相次いで週の安値まで下押ししたものの、その後ポンドは明確な堅調推移に転じた。ポンド反発の要因は、残念ながらはっきりしなかった。15日に発表された英12月CPIが、市場予想前年比+1.5%のところ、同+1.3%と3年ぶりの低水準に落ち込み、前後して1月利下げの織り込みを7割超にまで進めたにもかかわらず、ポンドは一時的に下押ししただけで、あっさりと堅調推移に回帰してしまった。更に、17日発表された英12月小売売上高が市場予想を大幅に下振れると、さすがにポンドも堅調地合いを維持できず、全面安で週の取引を終えた。

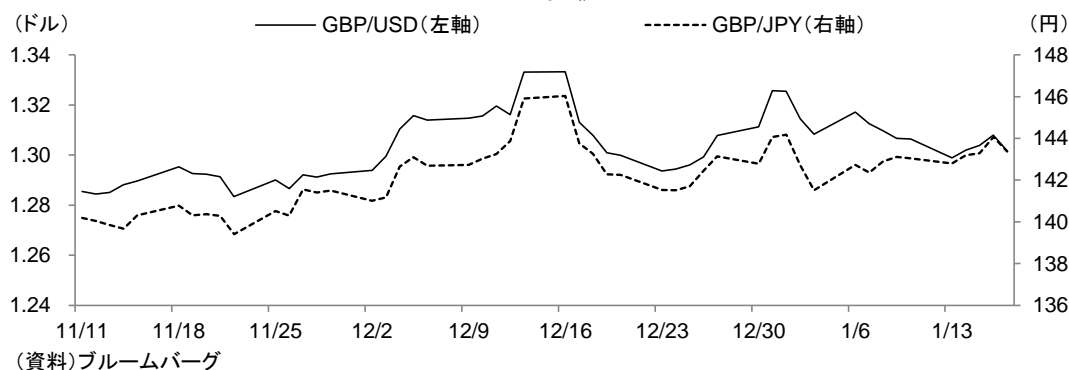
今週の英ポンド相場は、軟調気味の膠着を予想。引き続きポンド相場は、今月末の利下げの有無を最大の材料とするであろう。目先の動向を見据える上で、まず考慮すべきは1月利下げの有無。昨年11月、12月と25bp利下げを投じていたソーnderス委員、ハスケル委員(ソーnderス委員は15日にも利下げに前向きな発言を繰り返していた)に、カーニー総裁、テンレロイ委員、ブリハ委員が加われば、少なくとも5対4で利下げという計算になる。単純にそう割り切れないのには、①EUとの交渉が始まりもしないうちに「虎の子の利下げ余地をすり減らすことの功罪」という本質論に加え、②カーニー総裁の利下げ姿勢が特に信用ならない、③不透明感に包まれた昨年末の経済指標だけでなく、英総選挙後の地合を反映した経済指標も確認すべき、といった理由が挙げられる。カーニー総裁の9日の講演内容は、「英中銀には十分な金融緩和余地がある」という趣旨に力点が置かれていた。「600億ポンドの資産購入は100bpの利下げに相当する」などという耳慣れない議論が突然噴出した背景には、「(過去の金融緩和サイクル時の平均である)250bpの緩和(余地)」という数字合わせが先にあったようだ。また、今週、24日(金)に予定される英製造業/サービス業PMIの1月暫定値発表が、仮に力強い内容になるのであれば、金融政策の方向性に、「過去」の数字よりも強い影響を及ぼす可能性は考えられるだろう。一方で、④3月金融政策委員会はカーニー総裁最後の会合となり、政策変更には動き難い故に、1月に利下げを見送ると、5月まで利下げの機会を逃すことになる、という議論は、予防的な利下げに踏み切る要因と読めるのではない。続いて考慮すべきは、利下げ/利下げ見送りがそれぞれポンド売りなのか、買いなのかという視点。参考までに、16年6月の英国投票の直後には、翌7月の金融政策委員会に向け、やはり利下げの織り込みが7割方進んだものの、結果は据え置き。結局、翌8月に利下げが実施された。往時のポンドの反応は、7月の利下げ見送りに膠着からポンドじり安、8月の利下げには素直にポンド安と、いずれにしてもポンドは売り込まれることになった。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(1/13~1/17)の値動き:

(対ドル) 安値 1.2955 高値 1.3120 終値 1.3007

(対円) 安値 142.37 高値 144.53 終値 143.37



4. 豪ドル

市場営業部 為替営業第二チーム 尾身 友花

(1) 今週の予想レンジ: 0.6850 ~ 0.6950 75.50 ~ 76.50 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は、底堅い推移となった。但し、週を通じての値幅は狭く、対ドルでは0.69付近での推移が中心となった。対円では75円台前半から76円近辺まで約1円上昇した。13日は東京休日でもあり方向感に乏しい展開。対ドルで一時0.6890付近まで下落する場面も見られたが、米国による中国の為替操作国認定解除の報道が豪ドルを0.69近辺にて下支えした。対円では75円台後半での取引となった。14日は対ドルにて0.69付近での取引が継続した。手がかり難の中、同レベルにて膠着。豪ドル/円は76円台前半へと上昇する場面も見られたが、基本的には76円近辺での取引となった。15日はNY時間にドルが売られた事で豪ドルが上昇した。対ドルでは0.69台前半、対円では76円台前半まで値を伸ばした。16日は株高によるリスクオンムードが広がり豪ドルは底堅い推移となった。豪株価指数も市場初の7000ptsを突破した。但し、NY時間にはドル買いが優勢となったことから対ドルで反落。再び0.68台後半まで下落した。17日はクロス円が上値重く推移したことで軟調な展開。対ドルでは0.68台後半での取引が中心となった。対円では75円台後半に下落した。

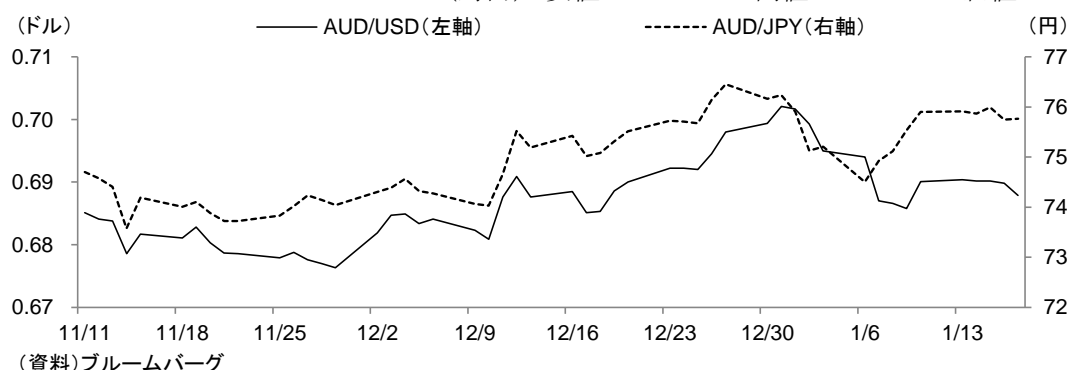
今週の豪ドル相場は引き続き底堅い推移を予想する。但し、週初20日(月)に米国休日、24日(金)から中国の旧正月休みを控え活発な取引は控えられそうだ。先週、米中貿易交渉の署名が成立した事は豪ドル相場に好影響となりそうだ。また、上昇を続ける株価も豪ドル相場の上昇を後押しするだろう。そして、資源輸出の増加によるファンダメンタルズの堅調さも豪ドル相場を下支えする要因であるだろう。リスクは株価の調整と23日(木)豪12月雇用統計の悪化。株価は高値更新を継続している為、反落によるセンチメントの悪化には注意したい。また、豪雇用統計の悪化は追加利下げの織り込みを強める可能性があるため豪ドルの上値を重くする可能性が考えられる。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(1/13~1/17)の値動き:

(対ドル) 安値 0.6871 高値 0.6933 終値 0.6874

(対円) 安値 75.45 高値 76.25 終値 75.75



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。